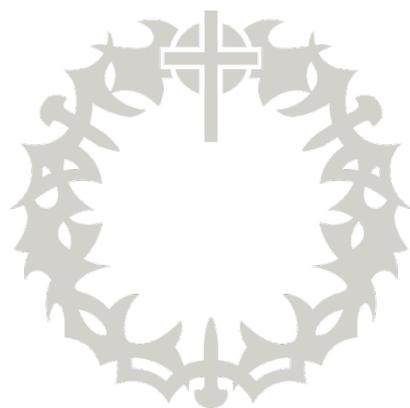


2018 年度 事業計画書



	ページ
I 学園の基本方針	1
II 法人	5
III 大学	7
IV 中学校・高等学校	17
V 幼稚園	20
VI 予算	22



学校法人 桜美林学園

J. F. Oberlin University and Affiliated Schools

I 学園の基本方針

1. 学園の基本方針

先行きの予測が困難かつ複雑な国際社会にあつて、我が国の社会経済を持続的に発展させるためには、豊かな教養、グローバルな視点を有する有為な人材を多数輩出する私立大学に対し、これまで以上に大きな期待が寄せられている。一方、私立学校を取り巻く経営環境は、少子化等も相まって全体として厳しいことは言うまでもない。政府は大都市圏に集中しがちな学生を抑制するための定員超過率の厳格化を、大学設置認可および経常費補助金配分と関連させながら導入した。国の厳しい財政事情もあり、私立大学への経常費補助金自体、長年、国立大学法人への運営費交付金と同様、厳しく抑制され、私大経常費補助率はついに 10% を割り込む状況となっている。

このように、私立学校を取り巻く経営環境は悪化の一途であるものの、我が国社会の発展を支える有為な人材を輩出するという責務を負っている学園としては、教育の質的転換を図りつつ教育研究組織の整備等を積極的に行っていく計画である。

学園は一昨年、長期ビジョン実現に向けて第2次中期目標（2015年度～2020年度）を策定した。昨年、時代の変化に対応すべく、理事会にて中期目標の改訂を行い、新たな目標に向けて中期計画案を作成した。なかでも、教育研究組織の改組・再編、教育プログラムの編成、新宿キャンパスおよび本町田キャンパスの設置・整備、国際交流の一層の展開、学園百周年を迎えるための企画・立案等諸準備を重点課題としている。

今後の財政見通しは厳しい状況になることも懸念されるが、中長期的な収支バランスを維持し、安定的な財政基盤を確立していくため、収入財源の確保に努め事業を行っていく計画である。

2018年度予算における、資金収支¹上の収入は 28,535 百万円を見込んでいる。主な内訳は学生生徒等納付金 12,611 百万円、補助金 1,231 百万円、付随事業・収益事業 702 百万円、借入金等 8,100 百万円となっており、上記重点課題等を推進するための所要の経費を計上するとともに、事業活動収支²を均衡させた予算編成を行った。

2018年度では、学園全体の学生等数は約 12,000 人に増加する予定である。内訳は大学 10,004 人³、高等学校 1,266 人、中学校 434 人、幼稚園 90 人である。特に大学においては初めて 1 万人を超える学生数となる予定で、一定規模の学生数確保による財政基盤の一層の安定を目指すものである。よって、2018年度の事業計画においては中期目標に定めた重点項目に特に重きをおいた計画を策定した。さらに、法人全体の運営計画としては、法人と各設置校の運営組織とガバナンスの見直し、学園全体の教職員の人事評価制度の導入を計画している。

2. 桜美林学園第2次中期目標（2017年度改訂）

（1）建学の精神

キリスト教精神に基づく国際人の育成

（2）ミッション

「学而事人」

「学而事人」の精神のもとに、「自分のためだけでなく」、「誰かのため」に学ぶ姿勢を重視する教育を実践して、国際社会及び地域社会に貢献できる学園を目指していく。他者のために尽くす行動が、他者を惹きつけ、結果として多くの人々のベクトルを合わせていく。そのような行動をするリーダーを育成していく。

¹ 当年度の学校の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにするもの。

² 事業活動収支とは教育活動、教育活動外、及び臨時的な活動の収支バランスをみるもの。

³ 増加要因としては次のとおり。ビジネスマネジメント学群の収容定員増（80人増、2015年度から4年目）、グローバル・コミュニケーション学群の開設（250人増、2016年度から3年目）、芸術文化学群の収容定員増（150人増、2018年度から）、及び健康福祉学群の収容定員増（100人増、2018年度から）。すべて前年度比。

(3) 桜美林大学ビジョン

「言語や文化を超えて協働できるグローバル人材の育成」

文化、言語、価値観も違う人々を仲間としてまとめ、自ら困難に立ち向かい、課題解決のために活躍できるようなコミュニティや組織を作れる人材を育成する。学生の25%程度を海外に送り出し、「国際的な分野の仕事に就くなら桜美林」という広い認知を得られる国際性を重視した人材育成を目指す。

「ダイバーシティ⁴を重視した教育・研究の推進」

キャンパス拠点化における教育の特色を打ち出し、様々な課題に対して、多面的な視野と見識をもって取り組む教育を展開する。25%がインターナショナル・ステューデントとなり、様々な国の学生が共に学び、交わることで、多様性を重視し、自ずと国際性が身につくキャンパス環境を整える。総合研究機構、各研究所、学系等が連携し、研究上の成果を継続的に教育に還元できる仕組みを構築する。

「スマート・ワンキャンパスの実現」

積極的にICT⁵を利用して、学生のサービスの向上を図り、情報リテラシー教育を推し進める。また、キャンパス拠点化に対応すべく全教職員の働き方改革を実施して、業務効率化を推し進めると共に全学規模で環境に優しいキャンパス運営を目指す。大学校友会を立ち上げて、100周年に向けて、地域社会、ステークホルダーとの関係強化を図り、スポーツ推進を通して桜美林コミュニティの活性化を図る。

(4) 桜美林中学校・高等学校ビジョン

実践力のある国際人育成のため、それを支える教員の効率的な組織の確立とともに、教員の資質の向上を図るとともに、基礎学力の高い生徒を育て、ブランドの基礎力を高める。

(5) 桜美林幼稚園ビジョン

自ら学ぶ力を持つ園児の育成 —それぞれの興味や関心に寄り添いながら、小学校から生涯につながる学力の基礎を築く—

園児募集を強化するとともに、社会の変化に対応する幼稚園の仕組み作り・運営を行う。

3. アクションプランとKPI⁶/PDCA⁷サイクルについて

大学、中学・高等学校、幼稚園のビジョンを達成するために、学園が2020年までに達成すべき戦略を次の16項目に分けて策定している。

【法人部門】

- | | | |
|------------|-------------|-----------|
| 1. 財政基盤 | 4. ICT推進 | 7. スポーツ推進 |
| 2. 人事 | 5. 校友ネットワーク | |
| 3. キャンパス整備 | 6. 広報 | |

【教学部門】

- | | | |
|----------|-----------------|--------------|
| 8. 学生募集 | 11. 就職・キャリアサポート | 14. 研究・産学連携 |
| 9. 教育支援 | 12. グローバル | 15. 中学校・高等学校 |
| 10. 学生支援 | 13. 地域・社会貢献 | 16. 幼稚園 |

また、これら16項目の中期目標、アクションプラン、担当部署、KPIを策定している。これにより、具体的なアクションプランを実施する責任体制と数値目標を明確にした。客観的に可視化できる数値目標を設定し、適切なPDCAサイクルの運営を今後も目指していく。

⁴ Diversity。「多様性」などの意味を持つ英語。多様な人材を積極的に活用しようという考え方のこと。現在は性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、学歴、価値観などの多様性を受け入れ、広く人材を活用することで生産性を高めようとするマネジメントをいう。

⁵ Information and Communication Technology 「情報通信技術」の略

⁶ KPIとはkey performance indicatorの略で、個人や部門の業績評価を定量的に評価するための指標。達成すべき目標に対し、どれだけの進捗がみられたかを明確にできる指標が選択される。これをもとに、日々の進捗把握や業務の改善などが行われる。

⁷ PDCAサイクル(PDCA cycle, plan-do-check-act cycle)は、事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

第2次中期目標（2015年～2020年）修正アクションプラン及びKPI（評価指標）

項目	中期目標	アクションプラン	KPI				
			項目	2020	2017	2018	2019
1. 財政基盤	健全で安定した財務基盤を構築維持するとともに、きたるべくキャンパス拠点化構想の推進をサポートできる財務体制の構築する。	①事業計画と人事計画に連動した予算計画を構築する。 ②事業計画推進に必要なプロジェクトチームに加わり、財政面から様々なサポートを実施する。 ③人事部とも連動して、教職員の人件費管理を適正に押し進める。	事業活動収支差額比率	10%	0.1%	0.1%	5%
			事業活動収入に占める教育研究経費比率	30%	32.9%	37.3%	33%
			事業活動収入に占める管理経費比率	10%	10.3%	12.0%	12%
2. 人事	学校業務の高度化・多様化並びに業務量の増大に対応すべく、教職員の能力開発プランを押し進めるとともに、人件費依存率の改善のための人事計画を構築する。	①職員能力開発プランに基づき、職員の人事考課制度の導入するとともに、教員の人事評価制度の導入を推進する。 ②教職員の能力・資質向上をはかるべく、SD・FD研修を実施する。 ③キャンパス拠点化を視野に入れた人事計画を策定するとともに、ワークスタイル改革を推進する。	事業活動収入に占める人件費比率	50%	49.6%	49.6%	50%
			外国人教員等比率	38.0%	32.9%	34.0%	36.0%
			SD研修実施回数	10回	3回	5回	7回
3. キャンパス整備	キャンパス整備計画及び学生・生徒の教育環境の向上を推進すると共に、グローバル時代における国際教育への貢献	図書館リソースを活用した留学支援 海外ILL（文献複写・資料貸借依頼）システムの導入	学園校舎建物・設備類の保守対策 順次対応率	100%	80%	90%	100%
			設計・本体工事・什器備品等整備 進捗率	100%	10%	40%	80%
			教室・設備・備品学生満足度調査	90%	82%	85%	88%
			図書館学生満足度調査	90%	78%	80%	85%
			貸出利用調査	63,000	61,500	62,000	62,500
			Win10への移行台数（全PC教室など計1,650台）	1,650	300	850	1,350
4. ICT推進	安定、安全な教育及び事務用の情報環境を維持すると共に、高等教育の環境変化に追従できる基幹業務システムを構築する。ICT活用、業務プロセス効率化による人件費拡大の抑制に貢献する。	①PC環境及び学内サーバーの維持と改善 ②認証基盤の維持と改善、教務系システムの整備と改善 ③教員用eラーニングシステムを再構築 ④管財系の業務プロセスの効率化 ⑤教務系の業務プロセスの効率化	教員用eラーニングシステム再構築に向けた進捗	100%	20%	90%	100%
			管財系業務プロセス(5システム)の効率化完了システム数	100%	20%	60%	100%
			セルフアクセスセンター学生満足度調査	90%	85%	87%	89%
			大学校友からの寄付金額	120,000,000	70,000,000	85,000,000	100,000,000
			卒業生向けイベントの参加者数	500	250	350	500
5. 校友ネットワーク	卒業生とのつながりを強化すると共に、卒業生のネットワークを社会の中に構築していくことにより桜美林への母校愛を育てていく。	①卒業生と大学とのつながりを強化すべく校友課を設置 ②大学卒業生を対象とした校友会組織を立ち上げて、会員と桜美林大学との関係を強化 ③学術・学芸・スポーツ・ボランティアなど多様な課外活動の取り組みをサポート	卒業生へのメッセージ発信件数	250	-	100	200
			大学サイト／直帰率	38.5%	38.5%	38.5%	38.5%
			大学サイト／滞在時間	5分	2分58秒	4分	4分30秒
6. 広報	大学のブランド力を高めて、桜美林の認知度向上を実現し、志願者数の継続的な増加傾向を維持する。	①新キャンパス（新宿・本町田）開設と教育に関する広報を通して新たなターゲットへの浸透を図る。 ②教育内容、教員紹介、卒業生の活躍の情報発信を通して本学への入学希望へつなげる。 ③今後進められる教育研究関係の取組をわかりやすく、かつ魅力的に発信する。	大学サイト／教育内容をキーワードとした検索の流入数	6000	3247	4000	5000
			大学サイト／ニュース・お知らせの発信件数	300	220	250	275
			年間プレスリリース数のメディア掲載率	50%	40%	45%	50%
			陸上競技部駅伝チームの成果目標	箱根駅伝予選会13位	箱根駅伝予選会19位	箱根駅伝予選会18位	箱根駅伝予選会15位
			野球部の成果目標	全国大会優勝	首都大学野球連盟1部リーグ昇格	首都大学野球連盟1部リーグ優勝	首都大学野球連盟1部リーグ優勝
7. スポーツ推進	スポーツを大学の魅力の一つとして、大学のブランド力を高めるとともに、スポーツが持つ力（人と人、人と地域を結びつける大きな力＝絆）を用いて、桜美林コミュニティの活性化を図る。	①スポーツ推進センターの環境整備 ②特別強化クラブの活動支援 ③特別強化クラブの学生募集支援	アメリカンフットボール部の成果目標	1部TOP8 優勝／甲子園BOWL出場	1部BIG8 3位以内	1部BIG8優勝/1部TOP8昇格	1部TOP8 3位以内
			弓道部の成果目標	インカレ男女優勝	インカレ男女優勝	インカレ男女優勝	インカレ男女優勝
			女子バレーボール部の成果目標	1部リーグ昇格	2部リーグ6位	2部リーグ3位以内	2部リーグ優勝、入替戦出場
			チアリーディング部の成果目標	全国大会優勝（関東大会優勝）	全国5位以内（関東大会準優勝）	全国5位以内（関東大会優勝）	全国3位以内（関東大会優勝）
			ソングリーディング部の成果目標	世界選手権優勝	日本選手権優勝	世界選手権上位入賞	世界選手権3位以内入賞
			陸上競技部駅伝チームの成果目標	箱根駅伝予選会13位	箱根駅伝予選会19位	箱根駅伝予選会18位	箱根駅伝予選会15位

項目	中期目標	アクションプラン	KPI				
			項目	2020	2017	2018	2019
8. 学生募集	日本及び世界の国や地域から「多様性」「主体性」「協働性」「課題発見解決志向」の高い人材の確保。	①高大接続改革に基づく学生募集及び入試改革を通じた大学の学生募集力の強化・実施 ②海外学生募集の再構築と留学生確保に向けた質的・量的な向上	学生募集力としての志願者数	15,000	10,268	12,000	13,000
			次世代育成・発掘型の学生募集プログラム導入数	30	3	10	20
			海外現地入試留学生志願者数	400	259	300	350
			海外募集拠点数（現地入試導入国と地域）	10	2	5	7
9. 教育支援	本学の教育機関としてのプレゼンスを高めるため、「教育の質保証」を推進して、教学マネジメントの確立を目指す。	①桜美林大学の教育指標（基準）の確立 ②アクティブ・ラーニングなどの授業実施方法の検討 ③授業評価アンケート及びシラバスの改善 ④知識の定着率を高めるためのeポートフォリオの推進	教育指標の確立	100%	100%	60%	85%
			eポートフォリオ導入	100%	50%	70%	80%
			シラバス改善	100%	50%	75%	90%
			THE日本大学ランキング／教育満足度	50位以内	62位	55位	50位
10. 学生支援	学生同士がみずからつながり成長しあうことができるキャンパスコミュニティの構築	①課外活動団体への加入促進・支援体制の強化 ②ピア・サポートコミュニティの活性化（学生団体を支援する学生組織を立ち上げ） ③学生寮の運営体制の再整備及び支援体制の均等化	学生生活満足度（学生生活支援課総合評価）	4.85P	4.15P	4.37P	4.6P
			奨学金受給率	4.8%	0.9%	1.0%	1.3%
			中退比率	2.5%	2.8%	2.7%	2.6%
			公認団体加入率	25%	21%	23%	24%
			学生団体主催イベント数	110	50	70	90
			就職率 就職者／就職希望者数	98%	98%	98%	98%
11. 就職・キャリアサポート	キャンパス拠点化を視野に入れた学生への均質なキャリアサービスの提供及び学生の就職満足度並びに就職率の向上。	①一部業務の委託での質の低下が無いように管理する。 ②業務委託、キャンパス拠点化での学生の満足度・就職率の向上を図り、業務の構築をして行く。	就職率 就職者／卒業生数	82%	81%	81%	82%
			国内・海外インターンシップ参加者数	575	500	525	550
			進路ガイダンス・セミナー参加者数	16,000	15,000	15,500	15,500
			派遣留学生数	1,500人	843人	1,100人	1,300人
12. グローバル	国際的な価値観を身につける長期留学プログラムの開発及び留学生受入環境を整備することで留学生の受入増加を図り、国際的桜美林の認知度を高める。	①BM学群、GC学群、芸文学群における英語トラックコースの設置 ②交換留学を促進する為の学生の英語力強化 ③サマーセッションの統合による留学生受入強化	受入留学生数	950人	718人	800人	880人
			THE日本大学ランキング／国際性	15位	30位	25位	20位
			産・官・学・民とのマッチング件数	100	60	75	85
13. 地域・社会貢献	大学のブランド力を高めるために、地域社会、産業界との連携を推進し、それぞれのニーズに積極的に応え、具体的な成果を世の中に還元する。	①産・官・学・民との連携・協働の強化 ②学内における連携・協働案件の情報の共有化 ③学生・同窓会・後援会との連携の強化	AL・SL・OR 実施件数	20	5	10	15
			産・官・学・民 連携案件学生参加者数（ボランティア案件含む）	3,000	2,500	2,650	2,850
			競争的資金（科学研究費助成事業等）の申請数	50	37	40	45
14. 研究・産学連携	グローバル教育に還元する研究の推進サポート及び総合研究機構の再整備。	①競争的資金獲得に向けての業務支援の強化 ②企業との受託研究・共同研究の取組の向上 ③「私立大学研究ブランディング事業」採択への取組	競争的資金（科学研究費助成事業等）の採択数	16	10	12	14
			企業との受託研究・共同研究の取組数	8	4	5	6
			長期・中期・短期留学生徒数（在籍生徒数に対し5%）	85	85	85	85
15. 中学校・高等学校	実践力のある国際人育成のため、それを支える教員組織の効率的組織の確立とともに、教員の資質の向上を図るとともに、基礎学力の高い生徒を育て、ブランドの基礎力を高める	①長期留学、ターム留学、短期留学への参加生徒数の安定的確保 ②海外からの留学生の受け入れ（長期、短期） ③教育力向上のための研修強化	留学生の受け入れ	30	30	30	30
			在学教育施設を含めた研修実施	3	3	3	3
			預かり保育利用者数	プラス20%	基準値	プラス5%	プラス10%
16. 幼稚園	社会の変化に対応する幼稚園の仕組み作り・運営の推進	①預かり保育の充実 ②課外活動の充実 ③他設置校との連携強化	課外活動種別数	3	1	2	3
			ボランティア受入数	60	40	50	60

Ⅱ 法人

1. 人事業務

(1) 教員人事制度

教員の評価制度（教育研究評価を含む）を導入するための実現可能なロードマップを各設置校・関係部署と連携して作成する。人件費依存率の改善のため、大学教員の定年年齢の 65 歳導入をめざし、教員の適正配置を行う。

(2) 職員人事制度

2017 年度より導入した新人事制度に基づく職員のモチベーション向上及び人件費の適正化を一層推進すべく、専任職員の新たな人事評価制度を導入して、能力評価・成果評価を導入する。この評価制度に基づいて、処遇反映を実施する仕組みを構築するとともに職員の適正配置を行う。

(3) スタッフディベロップメント研修

2016 年度に策定した職員能力開発プランに基づき、管理職を対象とした企画力・マネジメント力向上をめざした集合研修を行うと共に、今後、本学園の中核を担う中堅職員についても、能力・資質向上を図るための研修を実施する。

(4) 事務効率化

学校業務の高度化・多様化並びに業務量の増大に対応するために、ワークスタイル改革を推進すると共に業務の一層の効率化・合理化・適正化に取り組む。今後、複数キャンパスでの学園運営が求められることから、各キャンパスでのワンストップサービスの構築並びにペーパーレスプロジェクトを推し進める。

2. 施設設備関係（新キャンパス準備状況等含む）

施設設備関係については、例年通り、新たな施設の建築工事、並びに既存施設の整備等を行う。

(1) 新キャンパス整備

大学の対象学群を新キャンパスへ移行するため、新宿（百人町）、及び本町田（木曾山崎）地区にて校舎新築工事を継続し、新宿（対象：ビジネスマネジメント学群）は 2019 年 4 月、また、本町田（対象：芸術文化学群）は 2020 年 4 月の開設を目指す。

(2) 新設建物の建築

新設としては、大学野球部用室内練習場（上小山田）の新築工事を継続し完了させる。

(3) 既存施設の整備等

主な内容として、ロードサイドグラウンドの再整備、及び修繕必要度の高い既存校舎や施設設備の改修・改善を進める。



3. 情報環境整備・充実 【新規 478,849 千円】

2019 年度に開設する新宿キャンパスの情報環境整備として、e-Campus の基盤を強化し、Beacon を活用した出席管理等のアプリケーションや学修ポートフォリオの開発等を進める。また、大学の証明書発行機を設置する。PC 環境の更新については、2017 年度から順次 Windows10 化を実施し

ている。教免更新講習 LMS⁸については、2017 年度にシステム更新の検討を終え、2019 年度の導入に向けて開発を進める。その他学内の情報環境全般については、機器の更新や維持に必要な措置を継続して行う。これらに係る予算規模は 798,396 千円（継続 319,547 千円を含む）。

4. 広報関係

(1) WEB サイトのリニューアル

2017 年度に実施した学園 WEB サイト、同窓会 WEB サイト、WEB 大学サイトの継続プロジェクトとして、大学 WEB サイトにおいてリニューアルが終了していない箇所の修正を実施すると共に、英語版、中国語版のリニューアルを実施する。

(2) 新宿キャンパスのプロモーション【新規 109,000 千円】

2019 年 4 月に予定している BM 学群の新宿キャンパス移転の広報を通して、今後市場拡大が期待できる関東近県において桜美林大学の社会的知名度を高める。同時に、100 周年プロジェクトの一連の流れの中で、桜美林＝新宿＝BM 学群の認知度を高めながら、2018 年度のオープンキャンパスの来場者の増加につなげていく。

新宿キャンパス特設サイトのリニューアルを行い、動画を活用しながら年間を通して、新宿キャンパスの新たな情報を発信する。WEB 広告を展開することにより、大学の WEB サイト、新宿キャンパス特設サイト、Facebook、Twitter への誘導を図る。

⁸ Learning management system 「学習管理運営システム」の略

Ⅲ 大学

1. 大学の募集計画及び重点計画

【大学入学定員 2,593 人（収容定員 8,959 人）、学納金収入見込：11,591 百万円】

大学としては前年度より、学納金収入が 765 百万円増となる。これは収容定員が 580 人増加となるためである。内訳は次のとおりである。ビジネスマネジメント学群の収容定員増（80 人増、2015 年度から 4 年目）、グローバル・コミュニケーション学群の開設（250 人増、2016 年度から 3 年目）、芸術文化学群の収容定員増（150 人増、2018 年度から）、及び健康福祉学群の収容定員増（100 人増、2018 年度から）。

重点計画（1）新宿キャンパスの設置

2019 年度からビジネスマネジメント学群（フライト・オペレーションコース除く）が町田キャンパスから新宿キャンパス（東京都新宿区百人町）に移転する。これに伴い、移転準備室を設置して各種開設準備を行って業務の多様化等に対応する。また、詳細は「2. 教育支援」において述べるが、教育課程の再構築も行い、都心で行う教育プログラムの実践的展開を図る。

重点計画（2）キャンパス移転に特化した学生募集広報

2019 年 4 月に入学する新宿キャンパス 1 期生をメインターゲットとして強化展開する。また、移転に伴い、当該学群におけるマーケットが大きく変化することから、新たなマーケットにおける広報活動も強化する。上記の他、下記の各項目においてもキャンパス分散化を見据えた大学運営を行っていくための取組の検討及び実施を展開する。

2. 教育支援

（1）各教育組織における教育プログラム等の充実

芸術文化学群、健康福祉学群においては、それぞれ収容定員増の初年度を迎え、これと併せて教育課程の充実を図る。芸術文化学群においては、中期目標の達成や社会等の需要に応えるべく、従前の 4 つの専修を「演劇・ダンス専修」「音楽専修」「ビジュアル・アーツ専修」という各学問分野が隣接する 3 つの専修に再編成し、授業科目の充実を図る。また、健康福祉学群においては、少子高齢化に向かう国際社会からの求めに応じ、「社会福祉専修」において介護を取り巻く社会的要請からの福祉を実践するため、「介護福祉」分野の充実を図る。さらに、「精神保健福祉専修」においては、国家資格である「公認心理師」の資格取得に必要な科目の充実を図る。

また、ビジネスマネジメント学群は、キャンパス移転を見据えて教育課程を再構築する。ビジネスマネジメント学類は、これまで 8 つあったメジャープログラムを 2 つに集約して、多様かつ広がりのある学修を展開する。アビエーションマネジメント学類では、エアラインビジネスコースにおいてインターンシップの充実を図り、新たに空港の経営・運営や航空関連に特化した営業・マーケティング・人材管理教育を展開する。また、エアラインホスピタリティコースにおいては異文化理解（語学教育）を一層推進するべく独自の留学プログラムの派遣先の充実を図るとともに、長期留学にも対応するべく米国以外の留学先の展開も視野に入れた検討を重ねる。

なお、リベラルアーツ学群は従前の学群教育を大事に展開しつつ学類化を見据えた教育課程を継続的に検討し、グローバル・コミュニケーション学群は開設 3 年目を迎え、設置計画の厳守を第一義としながらも、学生へのより良い教育を行うための科目の充実等を検討する。

3. グローバル教育

(1) 派遣留学プログラムの充実

例年、年間 300 人以上の学生を各学群が実施する GO プログラム⁹において海外高等教育機関に派遣している。これに加え、JYA¹⁰・SYA¹¹といった長期交換留学プログラムや多数の短期留学プログラムの実施により、年間 700 人以上の学生が海外を経験している。2018 年度は、より多くの学生が興味をもって参加しやすいよう、内容をスクラップ&ビルドすることによって構築する。

派遣留學生数

		2015	2016	2017	2018 目標
長期留学～中期	交換	40	37	30	計 700
	リベラルアーツ学群 GO	200	195	172	
	ビジネスマネジメント学群 GO	49	59	79	
	芸術文化学群 GO	3	5	2	
	Double Degree Program	0	0	0	
	私費留学	58	93	64	
	エアラインホスピタリティコース	29	26	29	
	グローバル・コミュニケーション学群			123	
小計		379	415	529	700
短期留学	基盤（語学）	62	78	72	計 400
	国際理解教育	29	31	25	
	リベラルアーツ学群（フィールドワーク）	29	18	24	
	ビジネスマネジメント学群	118	161	121	
	芸文	40	45	58	
	その他（日本語インターン、JICA など）	14	16	14	
	小計	292	349	314	
合計		671	764	843	1,100

派遣留学先 国別順位（上位 10 カ国、2017 年度）

順位	行き先	人数	順位	行き先	人数
1	アメリカ	323	6	シンガポール	39
2	イギリス	63	7	中国	29
3	ニュージーランド	57	8	韓国	27
4	オーストラリア	49	9	モンゴル	17
5	カナダ	48	10	カンボジア	16

(2) 外国人学生受入プログラムの充実

本学の学士課程等で学修する正規外国人学生や、RJ プログラムや考察日本プログラムといった交換留学制度を利用して学修する交換留學生の受入者数増加を図る。特に、理事長や学長等の

⁹ Global Outreach Program の略。海外での語学学習や生活体験、ボランティア活動等を通し、多様な世界を知ることが目的とした、リベラルアーツ学群、ビジネスマネジメント学群、芸術文化学群、それぞれの学群生専用の 1 学期間の海外留学プログラム。

¹⁰ JYA Junior Year Abroad の略で 3 年次留学。海外の大学で現地学生と共に学ぶ、1 年間もしくは半年間の長期交換プログラム。現地での一定の語学力を要する。

¹¹ SYA Sophomore Year Abroad の略で 2 年次留学。

トップレベルの国際交流により、IAUP¹²やUNAI¹³、ACUCA¹⁴等の関係校の新規提携も増え、受入者数の増加を見込んでいる。加えて、サマープログラム等の短期受入プログラムも活用し、その後の交換留学等に繋げていけるようにする。この他、キャンパス内の異文化交流を促進するためのインターナショナルキャンプに加え、懇親会等のイベントの増設を図る。

また、創立100周年を迎える2021年度を目途に、英語トラックによる4年間の教育プログラムの開発を検討する。2016年度に開設したグローバル・コミュニケーション学群において英語トラックによる4年間の教育プログラムを構築したことから、他の学群にも英語トラックによる4年間の教育プログラムを置くべく検討を開始する。海外の提携校からは、常々マネジメントやグラフィックアート等に関



する英語トラックの教育課程がリクエストされており、インターナショナル・スチューデントを25%程度に増やすという中期目標を達成するためにも、各学群において英語トラックによる4年間の教育プログラムは必須となってくる。これが実現すれば、世界各国から外国人学生が本学を志望することにも繋がる。但し、これを達成するためには海外からの教員等の確保も必要となってくることから、学園及び大学トップによる提携校等との国際交流を引き続き行う。その後の担当者レベルにおける具体の協議を重ねる等して、学生間交流のみならず、教員間交流をも実現して英語トラックの教育課程を各学群で展開するための検討を行う。

受入留学生数

	2015	2016	2017	2018 目標
学部	226	254	307	計 800
大学院	129	121	121	
交換留学	146	139	133	
別科	84	113	137	
サマープログラム	18	22	17	
聴講生・科目等履修生・研究生等	0	2	3	
合計	603	651	718	800

受入国 国別順位（上位10カ国、2017年度）

順位	受入国	人数	順位	受入国	人数
1	中国（香港・マカオ）	520	7	タイ	7
2	ベトナム	41	8	マレーシア	5
2	韓国	41	8	オランダ	5
4	アメリカ	40	10	ケニア	2
5	台湾	17	10	チェコ	2
6	モンゴル	8	10	カナダ	2

¹²The International Association of University Presidents の略。世界大学総長協会(IAUP)は、世界の高等教育機関の総長らによって構成される協会。参加機関の国際的ミッションの推進と教育の質の向上に寄与し、80カ国以上から約450名の会員が参加する組織。

¹³ United Nations Academic Impact の略。国連アカデミック・インパクト(UN Academic Impact)は、国連広報局(DPI)のアウトリーチ部が担当するプログラム。

¹⁴ Association of Christian Universities and Colleges in Asia の略でアジア・キリスト教大学協会(ACUCA)は、アジアで教育分野でのキリスト教者としての貢献を行っている大学の組織。

4. 学生募集

(1) 海外学生募集の再構築及び外国人学生確保に向けた質的・量的な向上

従前より実施している海外での外国人学生の募集活動（国内での募集を含む）における課題を整理するとともに、世界各国からの受入をスタンダードとした募集から入学に至るプロセスに関する仕組み及び体制を構築する。併せて、募集力の強化も図り、外国人学生の質的・量的な向上も行う。

また、第二次中期目標に定めるインターナショナル・スチューデントの募集活動を拡充する。2016年度から3年計画で進めている東アジア及びASEAN諸国における現地入学者選抜等の調査から実施までに向けた取組について、主として海外の受験生向け出願サイト等の開発及び募集要項や出願書類の多言語化を推し進める。

(2) 高大接続改革に基づく学生募集及び入試改革

文部科学省が推進する高大接続改革の方針を受け、今後、新たな入試制度や高大連携を推進する取組になると考えられる受験生の育成及び発掘に関する事業をプロジェクト展開し、2019年度以降の入試制度改革に繋げていく。具体には、学力の3要素¹⁵のうち、特に「主体性」「思考力」「判断力」「課題発見解決能力」等の力を有する受験生を積極的に募集し、選抜する仕組みを構築する。また併せて、本学の募集力の指標ともなる志願者数や偏差値を向上させるという取組もこれまで以上に強化していく。

(3) 創立100周年を目指した教育改革に伴う入学者選抜改革及び学生募集広報推進【新規22,750千円】

創立100周年を迎える2021年を目途として、この数年、本学は学群の設置や収容定員増を行ってきた。今後もキャンパス移転をはじめとし、学類化を視野に入れた教育課程の改革を行う。このような大学の改革に沿って、入学者選抜方式の改革と学生募集広報の推進を図り、量（志願者数）の増加と質（受験偏差値）の上昇を段階的に推し進めていく。既に2018年度一般入学者選抜においては大幅な方式変更を計画している。その中であって、継続した総志願者数の量的確保の推進のために、2020年度を目標に入学者選抜改革を行っていく。

5. 学生支援

(1) 奨学金制度の充実

本学のアドミッションポリシーを十分に理解した優秀な受験生の確保をするとともに、私費外国人留学生、経済的困窮学生、学業優秀学生等の学修モチベーションの維持及び向上を図り、かつ特別強化クラブのさらなる強化を目的として継続的に実施する。より効果的かつ効率的な支援を行っていくため、一部奨学金の内容の再構築も検討していく。

奨学金受給率

	2015	2016	2017	2018 目標
受給者／学生数	0.9%	1.0%	0.9%	1.0%

¹⁵ 中央審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」（2014年12月22日）において、「学力の3要素」について、社会で自立して活動していくために必要な力という観点から捉え直し、「高等学校教育を通じて（i）これからの時代に社会で生きていくために必要な、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）」を養うこと、（ii）その基盤となる「知識・技能を活用して、自ら課題を発見しその解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力」を育むこと、（iii）さらにその基礎となる「知識・技能」を習得させること」とした上で、「大学においては、それを更に発展・向上させるとともに、これらを統合した学力を鍛錬すること」と提言した。

奨学金別受給者数

	2015	2016	2017	2018 目標
特別奨学生奨学金	21	16	12	計 92
スポーツ奨学金	1	1	1	
協定文書に係る奨学金	8	7	7	
学習奨励奨学金	44	46	30	
グローバル人材育成奨学金	-	7	11	
学而事人奨学金	-	3	6	
私費留学生奨学金	-	3	5	
アスリート人材育成奨学金	-	8	11	
合計	74	91	83	

(2) 学生主体のキャンパスコミュニティの展開

学生を主体としたキャンパスコミュニティによって、学生の成長機会及び居場所づくりの提供を目的とした学生支援を実施する。具体には、春学期入学式第二部における新入生歓迎プロジェクト、外国人留学生歓迎会、1・2年生を対象とした満足度向上プロジェクト等を、学生が中心となって企画、実施する。この他、障がいのある学生の修学支援も継続的に実施し、修学支援カンファレンス及びノートテイクによる支援を行っていく。



(3) 大学公認団体等への支援体制の強化

学生団体への加入率を一層高めるため、新入生が大学公認団体に加入しやすくなるよう、学内のあらゆる学生団体を紹介するイベントを企画・実施する。また、大学公認団体・非公認団体を問わず、優秀な活動を行っている団体に対する支援体制を強化していく。さらに、新キャンパス開設以降も各キャンパス間で連携した活動を行うことができるよう、キャンパス移動に関する支援も検討する。

(4) 学生寮の支援

本学が有する5つの学生寮の支援を継続して行う。国際寮及び第二国際寮は、国籍や文化や習慣等の異なる学生が勉学や寝食をともにしながら切磋琢磨することを通して建学の精神を具現化できる人材となるための支援を行う。啐啄寮は、地方から入学する特別強化クラブ所属学生のためのアスリート寮として栄養面や規則正しい生活に関する支援を行う。桜寮は、本学唯一の女子寮として、生活習慣の確立や人間関係を形成するための支援を行う。多摩アカデミーヒルズ寮は、フライト・オペレーションコースで学ぶ学生専用の寮として、入学から卒業までの寮生活の支援を行う。



6. 就職・キャリア

(1) キャリアアドバイザーの質の維持・向上

2019年度からのキャンパス移転以降もキャリアアドバイザー制度は維持し、学生はどのキャンパスにおいても自らの進路に関する相談等ができるようする。これらを展開していくに当たり、キャリアアドバイザー業務について一部業務を委託し、当該業務の質の維持及び向上並びに業務効率化を図っていく。2018年度から取り組んでいくことにより2019年度の新キャンパス開設のスタートをスムーズにすることが可能となる。

(2) キャリア形成支援

1年次から3年次までの一貫したキャリア教育を実施する。1年次は大学生としてのキャリア形成のための基礎学力の補強等を行う。2年次は大学と社会という繋がりを踏まえ、自らの将来を考える機会を授ける自己理解及び批判的思考力を促進させる。3年次は学問への探究心、進路に対するモチベーション醸成のための施策を講じる。このような体系性をもって学修させることで、所属学群での学修に対する意識の向上に繋がっていく。



なお、2018年度からビジネスマネジメント学群においては1年次科目が必修となる。

(3) 進路支援体制等の整備

キャンパス分散化を踏まえた学生の進路支援体制を整備していく。「キャリアフェスタ¹⁶」や「学内合同企業説明会」等の大きなイベントをはじめとした学生向け各種イベントについて、どのキャンパスにあっても同程度のサービスを展開していくことができるよう検討を重ねていく。

また、求人開拓や企業開拓においてもキャンパス分散化を想定した企業訪問等を全国的に行っていく。さらに、グローバル・コミュニケーション学群をはじめ、各学群に所属する外国人学生の日本での就職を有利に行っていくことができるよう、人的かつ制度的な整備を検討する。

キャリア・就職

	2014	2015	2016	2018目標
就職率 就職者／就職希望者数	97.8%	98.0%	97.5%	98.0%
就職率 就職者／卒業生数	80.4%	82.4%	80.5%	81.0%
国内・海外インターンシップ参加者数	440	457	530	525
進路ガイダンス・セミナー参加者数	14,776	14,709	14,892	15,500

(2017年度卒業生については集計中のため未記載)

7. 地域・社会貢献

(1) 自治体等の地域社会との連携

本学が所在する町田市や相模原市といった自治体や地元商店街、商工会議所等との連携を一層推進し、本学の知的財産の提供を継続して行う。地域社会への貢献を念頭に置き、各分野で



¹⁶ キャリアフェスタは、学生一人ひとりがそれぞれのキャリア（生き方）について考える機会を提供するイベント。キャリア開発センターが年に5回開催。学生はさまざまなガイダンスやセミナー等を通して、卒業後の姿をイメージし、働くことへの意欲や期待感を高める。同時に、就職活動やキャリア形成に向けて、どのような観点を持って何をすべきかを具体的に考えるイベント。

の連携体制を構築し、具体の成果を地域社会に還元する取組を推進する。また、2019年以降のキャンパス分散化に伴い、東京都や新宿区等との新たな連携体制についても、ビジネスマネジメント学群と協力しながら検討を重ねていくこととする。

自治体等の地域社会との連携状況

	2015	2016	2017
連携数	29	37	40
主なプロジェクト	-淵野辺駅周辺活性化 -山崎団地活性化 -JAXA 宇宙科学研究所連携事業 -ネットワーク多摩連携事業	-町田市新産業創造センター連携事業 -大学コンソーシアム八王子連携事業 -相模原警察署連携事業	-西武信用金庫連携事業 -UR 都市再生機構連携事業 -相模原市体育協会連携事業 -町田市立国際版画美術館連携事業

(2) 学生によるスポーツ、アウトリーチ活動を通じた地域社会との連携

特別強化クラブのスポーツを通じて地域社会との連携を深める。スポーツを通じた老後の生活補助や青少年の健全育成を目的として、訪問事業の促進、子供向け・高齢者向けスポーツ教室の実施、近隣小中学校と連携した地域リーグ戦の創設、スポーツを通じた健康セミナー等を実施する。これらの活動により、生涯スポーツとの出会いや競技スポーツの裾野の拡大に繋がり、スポーツ人口の増加にも資する。

また、アウトリーチ活動を継続的に展開する。具体には、舞台芸術の力による地域活性化の促進を図るべく、演劇、ダンス、音楽等のアーティスト等による相互交流型授業及びワークショップ、外国人学生や世界各国の道具をリソースとして地元小中学校等の教育現場に異文化理解を促進する教育プログラムを実施する。

学生によるスポーツ、アウトリーチ活動を通じた地域社会との連携状況

	2015	2016	2017
連携数	97	102	127
参加学生数	3,510	3,525	4,105
主なプロジェクト	草の根国際理解教育支援プロジェクト 桜美林大学子どもサイエンス教室 境川クリーンアップ作戦 福祉・子ども施設での寄席 フラッグフットボール教室		

(3) オープンカレッジや公開講座による地域への知的財産の開放

大学の知的財産をキャンパス所在地域周辺の方々に対し、オープンカレッジや公開講座を開講する。人生を豊かにする学習を継続的に行うことができるよう、知識やスキルを修得できるプログラムを発展・充実させて行う。

8. 研究・産学連携

(1) 「私立大学研究ブランディング事業¹⁷」への申請 【新規 5,500 千円】

学長のリーダーシップの下、本学の特色ある研究を機軸にした独自色を発信すべく、申請する。当該事業は文部科学省事業であり、採択された場合は経常費、施設費、設備費の一体的な財政支援を得ることができる。国内外における本学の研究力、ブランド力の一層の向上が期待できる。

(2) 研究活動の活性化

教員の個人研究及び各研究所やプロジェクトベースの研究活動を推進する。また、紀要、学術出版助成等も引き続き行い、研究成果の公表を支援する。さらに、アカデミックインパクト・プロジェクト等の海外研究も推進する。

科学研究費助成事業をはじめとする外部競争的資金獲得のための支援を強化し、申請件数・採択率の向上を図る。

科学研究費補助金の状況

		2013	2014	2015	2016	2018 目標
応募件数		33	40	37	38	40
採択件数		11	10	10	11	12
採択率	本学	33.3%	25.0%	27.0%	28.9%	30.0%
	全国平均	27.4%	26.6%	26.2%	26.0%	—

(2017 年度については審査中のものもあるため未記載)

9. 校友ネットワーク

(1) 「桜美林大学校友会」の設置 【新規 6,000 千円】

本学卒業生に対する新たな組織である「桜美林大学校友会」を創設する。学園及び本学によるイニシアチブにより、高い帰属意識を持たせる諸施策の実行が可能となる。各校友会行事等への招待、学内施設の無料利用をはじめとする各種サービス、会員相互間の親睦を深めるためのイベントの実施等を展開する。また、これにより募金活動も活性化させ、大学の収入強化を推進することも可能とする。

(2) 後援会・同窓会との連携

本学学生の保護者を対象とした後援会との連携を図り、学生だけでなく保護者にも充実した4年間を送ってもらうため、保護者間ネットワークを広げ、本学のよき理解者となってもらうことを目的として後援会活動をさらに充実させる。また、学園全体の卒業生ネットワークである同窓会においても従前からの事業を継続しつつ、新たに設置する校友会との連携を図る。

10. スポーツ推進

(1) 特別強化クラブの活動等支援

本学が特別強化クラブに指定する野球部、陸上競技部駅伝チーム、アメリカンフットボール部、弓道部、バレーボール部、チアリーディング部、ソングリーディング部が、「大学日本一」をファースト・プライオリティとした全国レベルの目標を達成するための活動及びリクルーティングに関する支援を行う。

¹⁷ 文部科学省が実施する補助金事業。学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取組を行う私立大学・私立短期大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する事業。

(2) スポーツを通じたオベリンナーとしての帰属意識の醸成

2019年度以降のキャンパス分散化を見据え、各キャンパスに所属する学生・教職員の帰属意識を高めるツールとしての「スポーツ」となるよう努める。特に、特別強化クラブの試合等を観戦する機会を積極的に設けるとともに、本学に所属する学生・教職員の観戦完全無料化を図る。また、特別強化クラブのスポーツを身近に触れ合える機会をも創り出す。



特別強化クラブ結果（試合成績など主なもの）

	2016	2017	2018目標
陸上競技部	第93回東京箱根間往復 大学駅伝競走予選会：25位	第94回東京箱根間往復 大学駅伝競走予選会：21位	第95回東京箱根間往復 大学駅伝競走予選会：18位
野球部	首都大学野球連盟 1部リーグ戦 春季4位、秋季優勝 第47回明治神宮野球大会 準優勝	首都大学野球連盟 1部リーグ戦 春季6位 2部リーグ戦 秋季優勝 1部リーグ昇格 (入替戦勝利)	首都大学野球連盟 1部リーグ戦 優勝
アメリカン フットボール 部	関東大学2部リーグ戦 Bブロック：優勝 1部BIG8昇格 (入替戦勝利)	関東大学1部リーグ戦 BIG8：2位 1部BIG8残留 (入替戦敗退)	関東大学1部リーグ戦 BIG8：優勝 1部TOP8昇格 (入替戦勝利)
弓道部	全日本学生弓道 女子王座決定戦：優勝	全日本学生弓道 選手権大会：女子優勝	インカレ男女優勝
バレーボール 部	【女子】 東日本大学バレーボール 選手権大会ベスト16 関東大学2部リーグ戦： 春季9位、秋季8位 【男子】 関東大学2部リーグ戦 春季11位、秋季10位	【女子】 関東大学2部リーグ戦： 春季6位、秋季6位 【男子】 関東大学2部リーグ戦： 春季9位、秋季12位	【女子】 関東大学2部リーグ戦： 3位以内
チアリーディ ング部	Japan Cup 2016 チアリーディング 日本選手権大会：20位 第28回 全日本学生 チアリーディング選手権大会：7位	Japan Cup 2016 チアリーディング 日本選手権大会：11位 第29回 全日本学生 チアリーディング選手権大会：6位	関東大会：優勝 全国大会：5位以内
ソングリーデ イング部	USA School&College Nationals Pom-Large 部門 優勝 Jazz 部門 大学生編成 優勝 All Japan Cheer Dance Championship Jazz 部門 大学生・一般編成 優勝	World University Cheerleading Championship：Nations Cup 優勝 USA School&College Nationals Pom-Large 部門 2位,Jazz 部門 2 位 All Japan Cheer Dance Championship Jazz 部門 大学生・一般編成 2位	世界選手権上位入賞



Ⅳ 中学校・高等学校

1. 中学校・高等学校の募集・収入計画および重点計画

【中学校入学定員 160 人（収容定員 480 人）、高等学校入学定員 320 人（収容定員 960 人）、学納金収入見込：985 百万円】

重点計画：実践力のある国際人育成

国際交流の更なる充実と併せて、それを支える教育組織の効率化の追求と教員の資質の向上を図り、基礎学力の高い生徒を育て、ブランドの基礎力を高めることを目標とする。

2. 中学校・高等学校の事業計画

(1) 実践力のある国際人の育成

①ユネスコスクール¹⁸における活動

2017 年度ネスコスクールへの参加が認められた。従来から本校は国際人の育成を目指し、国際交流の取り組みを積極的に行っており、ユネスコスクールに加盟することにより、開発、貧困、人権などの課題を姉妹校や提携校と取り組むことにより、また既にユネスコスクールに参加している他校との研究交流を深めることにより、持続可能な開発のための教育(ESD)¹⁹を実質化し、新たな価値や行動を生み出す能力を中等教育段階で育み、国際社会で実践力のある人材として活躍できるよう育成する。



②提携校との相互交流の実践及び開拓

本校は姉妹校 1 校(中国)・提携校 6 校(中国 2 校、韓国 2 校、英語圏 2 校)と派遣及び受入の交流を行っている。特に韓国、英語圏のオーストラリア、ニュージーランドとの生徒相互交流は一定の成果を上げており、2018 年度はオーストラリアにおける提携校を更に 1 校増やす計画である。また、2017 年度から派遣プログラムの一つとして、ニュージーランドでのターム留学²⁰を開始したが、中期的に現地での学習機会を設定することにより、さらに英語の発信力を高め、多様性や協調性などの実質化が図れることが期待される。さらに、2018 年度はターム留学先としてカナダ、イギリスのプログラムを検討する。また、3 年目となるアメリカ、サンディエゴにおける大学等との研修も、国際感覚を伴った国際教育として十分な内容となっている。

(2) 心豊かで、基礎学力・問題解決能力のある生徒の育成

①異文化交流を通じた「学而事人」の学修

本学園は、キリスト教精神に基づいて、国際的人物(International Character)を養成することを教育目標としている。この教育目標から「学而事人」を解釈すると、広く世界の人々に奉仕することと理解される。本校の教育課程は、



¹⁸ ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現するため、昭和 28 (1953) 年に創設され、(1)地球規模の問題に対する国連システムの理解、(2)人権、民主主義の理解と促進、(3)異文化理解、(4)環境教育、といったテーマについて、質の高い教育を実践する学校。

¹⁹ Education for Sustainable Development. ユネスコの活動。世界の環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な問題、現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む (think globally, act locally) ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動。

²⁰ 約 3 カ月間の短期留学のこと。

他者のところに共感し、ともに生きる人間、自分で考え、自分の言葉を紡ぎ出す人間、文化や意見の異なる人々ところを通わす人間を養成することを基本理念にしているが、「英語教育＋グローバル教育」を近年の特徴としている。前項の国際交流を通じて生徒たちは、現地の人々との交流において、語学力をツールとして文化価値観の違う人種とコミュニケーションし、多様な経験から多文化共生をスタンダードとする人材の養成を、さらに展開することとする。

(3) 教員の資質向上のための研修制度の充実

①教員の短期・長期研修制度の確立

本校の教育理念の実質化にとって教育課程の充実は、必要不可欠である。国際交流におけるユネスコ・スクールへの加盟に伴い、海外の教育機関等との交流を積極的に展開し、姉妹校・提携校との教員間交流を柔軟に行うことは非常に重要である。また、専門分野の更なる力量向上のため、大学院レベルの研修が可能となる制度を確立し、このような研修の結果が、授業等のブラッシュ・アップに有効に機能し、その結果が生徒に有益的に還元されることとなる。2016年度からこれらの機会をより具体的に保障するための学外研修制度を制定したが、2018年度から在外教育施設・シンガポール日本人学校と教員派遣の協定を締結し、文部科学省の海外教員派遣制度を利用することにより2年毎に教員を派遣することとなり、教員の更なる研修の機会が新たに確立された。これらの制度を有効に活用し、さらなる教育課程の充実を目指す。

(4) 教職員による協働体制の確立

①効率性、機能性を重視した校内組織体制の確立

従来の中学校、高等学校の学校運営態勢は、校長の意思・決定がなされる運営会を中心に据え、その結果が運営協議会、教職員会議を介して、いわゆるピラミッド型組織の運営形態を構成しているが、組織の規模からすると十分に機能しているとは言い難い状況があったが、徐々にではあるが、各組織の機能・課題別に、運営会組織において機能分担別にダイレクトに対応することにより、組織運営の機能化が図られつつある。また、これに合わせて、事務組織内の業務のあり方も再検討し、教員・職員それぞれの職分を明確化して行くこととする。

(5) 桜美林ブランドの確立

①より確かな情報発信力の確立、展開、発展

崇貞学園時代より培われてきた学園の年輪、この刻まれた年輪を確かなブランドとして定着させていくためには、外部への発信力、特にホームページ等を活用した広報力が求められる。そのためには、現在の情報ホームページ委員会(特別委員会)を通常の活動委員会へ機能化し、学校内外へ発信すべき情報等の収集、収集された情報の適切な仕分け・判断をし、これらのプロセスを経た情報を適宜、且つ迅速にホームページに掲載できるようにするため、教員、職員で適宜情報の共有化を図り、作業を行っている。また、国際交流におけるアクションプランの確実な実行により、異文化理解・国際感覚を身につけ、自己を含めた客観性を担保し、自ら判断して、自立して主体的に行動できる生徒を育てることで、本校のスクール・アイデンティティを確立し、社会での認知力を高めることとなる。これらの課題の取組によって、桜美林ブランドをより実質的に強固なものとしていく。

(6) 地域に根ざした取組の推進

①地域連携及び広域連携による取組の確立

中学生、高校生が地域社会に対して交流する機会が少ないなか、募集対策の意味合いを含めた交流イベントとして行っているのが「オープンスクール」である。同講座は、内容としては幅広い分野を取り入れており十分に満足できるものである。従来受験生確保のための広報機能にさらに加え、地域にある低学年層へも幅広く、地域・社会連携室と協力して広報を行っている。また、これが地元との取組とするならば、4年前から取り組んでいる東北地方太平洋沖地震で被災した石巻地域の復興支援活動が、地方の地域との取組といえる。この活動をNPOや地元高校とも交流しながら、さらに内容を深め、同地域の復興を貴重な生きた学びの場として、ともに協力しながら防災、減災の学習を深めていっている。

V 幼稚園

1. 幼稚園の募集・収入計画および重点計画

【幼稚園入園募集数 60 人（収容定員 160 人）、学納金収入見込：35 百万円】

重点計画：自ら学ぶ力を持つ園児の育成

幼稚園では少子化の影響を受け、非常に厳しい経営環境の中にある。特に幼稚園は地域性の問題もあり、幅広い地域からの募集は難しい。そのような中、2018 年度は本園のカリキュラムの特色を明らかにし、本園の魅力を一般に発信することとともに、定員の回復を目指して事業を進めて行く。

2. 幼稚園の事業計画

(1) 自ら学ぶ力を持つ園児の育成

—それぞれの興味や関心に寄り添いながら、小学校から生涯につながる学力の基礎を築く—

①桜美林カリキュラム（仮称）の構築と教育目標の明確化

教育カリキュラムを統合または体系化したうえで構造化し、本園独自の「桜美林カリキュラム（仮称）」を構築する。これにより、年少組から年長組までの一貫したカリキュラムの構築を目指し、他園との差別化を図る。また、カリキュラムマネジメントによる PDCA サイクルの実施を目指すための基盤整備を行う。



②教育力の向上

本園の特色でもあるモンテッソーリ教育²¹の思想に基づく教育の実践をはじめ、多様な園児に向き合うために、教員の教育力向上を図る。このために引き続き、園内外での研修を実施する。

(2) 園児募集の強化

①幼稚園の教育特色を鮮明にし、魅力を発信する。

本園の特色を整理し、わかりやすい言葉で一般に広く発信していく。このためには本来 Web サイトの再構築は欠かせないが、ひとまずは、現行システムの中で工夫しながら優先度を高めて取り組む。その他各種広報媒体などを活用し、本園の魅力を発信する。

②未就園児クラスの充実

当該クラス体験者が入園に繋がりやすい傾向があるので、募集を強化するとともに丁寧な授業（保育）を実施する。

(3) 社会の変化に対応する幼稚園の仕組み作り・運営の取り組み

①預かり保育の充実

短時間勤務で就業している保護者も多いため、春・夏・冬など休暇期間中も預かり保育の時間を延長することにより、保護者の就労環境支援および育児支援を行う。また、本園の体制を一般にもアピールすること



²¹ モンテッソーリ教育：幼児の心身の内部的な発達要求に応じつつ、「準備された環境」の中で一人ひとりの子どもが独自の創造性と喜びに満ちた活動を展開できるように様々な援助を行う教育のこと。

により、入園児の拡大を図る。

②課外活動の充実

現在、「体育」が課外活動となっているが、さらに教科を増やすことを検討する。保護者の多様なニーズに対応できるようになることを目指す。

③他設置校との連携強化

本園の特色となり得る「総合学園の強み」をアピールするために、他設置校のリソースを活用する。特に大学との連携では、学生ボランティアを活用することにより、保育の充実を図る。また、大学教員の専門性を活用し、保護者への講演会等を実施する。

Ⅵ 予算

1. 資金収支

学生生徒等納付金の増加要因はグローバル・コミュニケーション学群開設3年目を迎えること(2015年度比750人増)、ビジネスマネジメント学群の収容定員増(2014年度比320人増)、芸術文化学群の収容定員増(1年目150人増)および健康福祉学群の収容定員増(1年目100人増)によるものである。資金収支の収入合計は、28,535百万円とした。このうち、借入金は新宿キャンパス分3,800百万円、本町田キャンパス分4,000百万円、学園債発行分等の301百万円であり、大学施設整備引当特定資産取崩収入として500百万円を計上した。

主な支出内容は新宿キャンパス整備(建物、設備、情報環境等)に4,785百万円、本町田キャンパス整備(建物)に4,000百万円、借入金等の返済に1,021百万円、である。教育研究経費と管理経費の前年度比増額は新宿キャンパス整備に係る分が主な要因である。

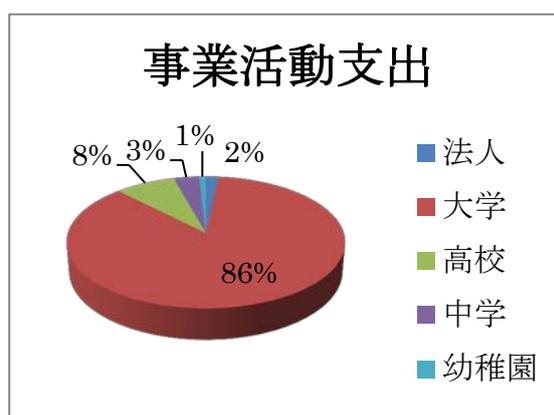
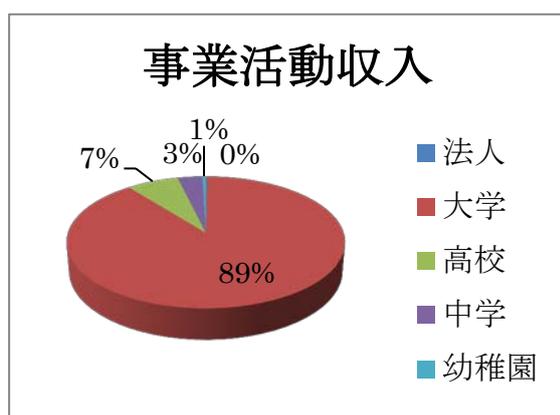
なお、年度末の現金預金残高(資金収支計算書における「翌年度繰越支払資金」)については、3,639百万円となる。

2. 事業活動収支

事業活動収入は15,472百万円とし、事業活動支出は15,470百万円とした。事業活動収入から事業活動支出を差し引いた結果であり、純資産(正味財産)の増減をあらわす基本金組入前当年度収支差額は2百万円のプラスとなる。事業活動収入に占める基本金組入前当年度収支差額の割合を示す事業活動収支差額比率は学校法人の経営状況を判断する重要な指標の一つとなるが、2018年度予算においては0.01%となる。

なお、教育活動収支差額は128百万円、教育外活動収支差額は△84百万円、二つを合わせた経常収支差額は44百万円となり、臨時的な事業活動に係る特別収支差額は9百万円となる。

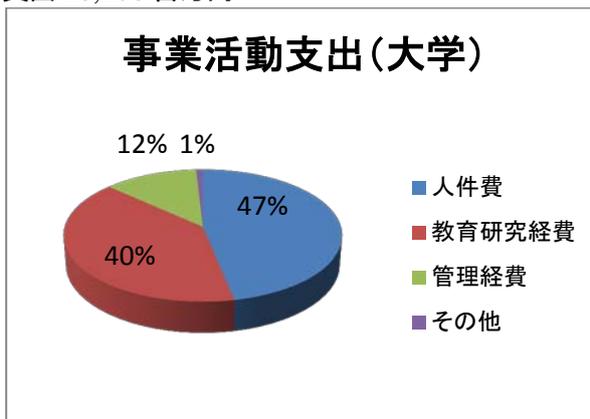
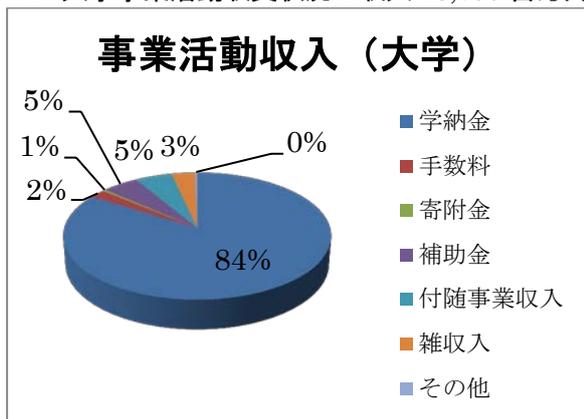
また、人件費比率は49.7%、教育研究経費比率は37.3%、管理経費比率は12.0%となる。



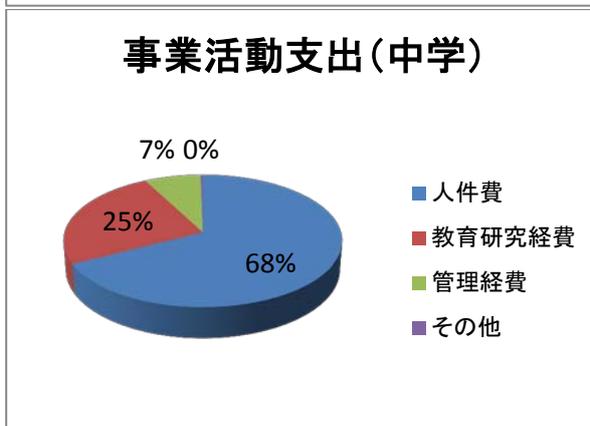
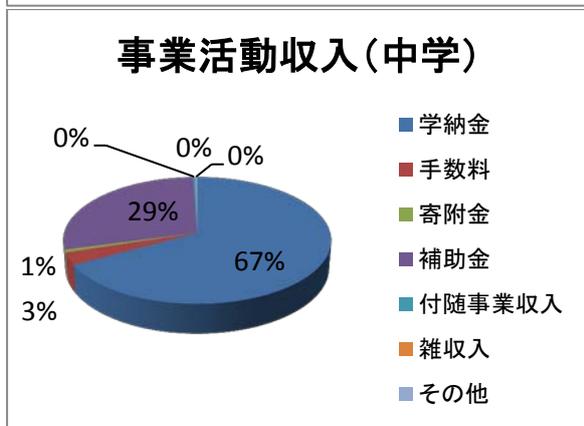
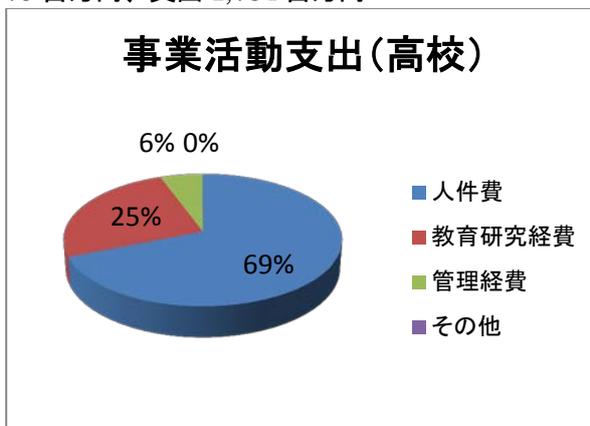
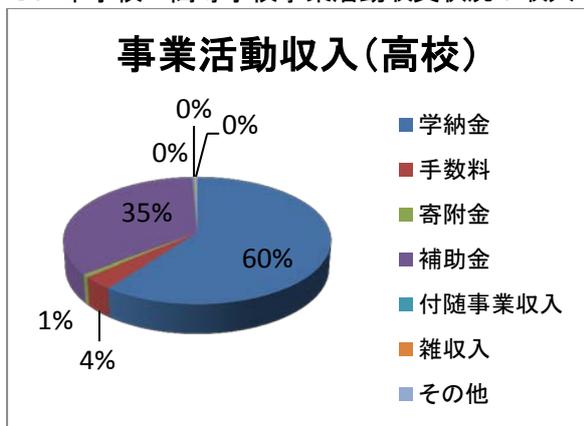
3. 資産と負債の状況

固定資産は64,395百万円(前年度比113%)、流動資産は4,019百万円(前年度比87%)となり、固定負債22,107百万円(前年度比143%)、流動負債4,712百万円(前年度比110%)となる見込である。なお、新宿キャンパスと本町田キャンパスの整備のための借入金を含めた年度末の借入金残高は(学園債除く)は、191億円となる見込みである。

4. 大学事業活動収支状況：収入 13,799 百万円、支出 13,258 百万円



5. 中学校・高等学校事業活動収支状況：収入 1,579 百万円、支出 1,754 百万円



6. 幼稚園事業活動収支：収入 68 百万円、支出 142 百万円

